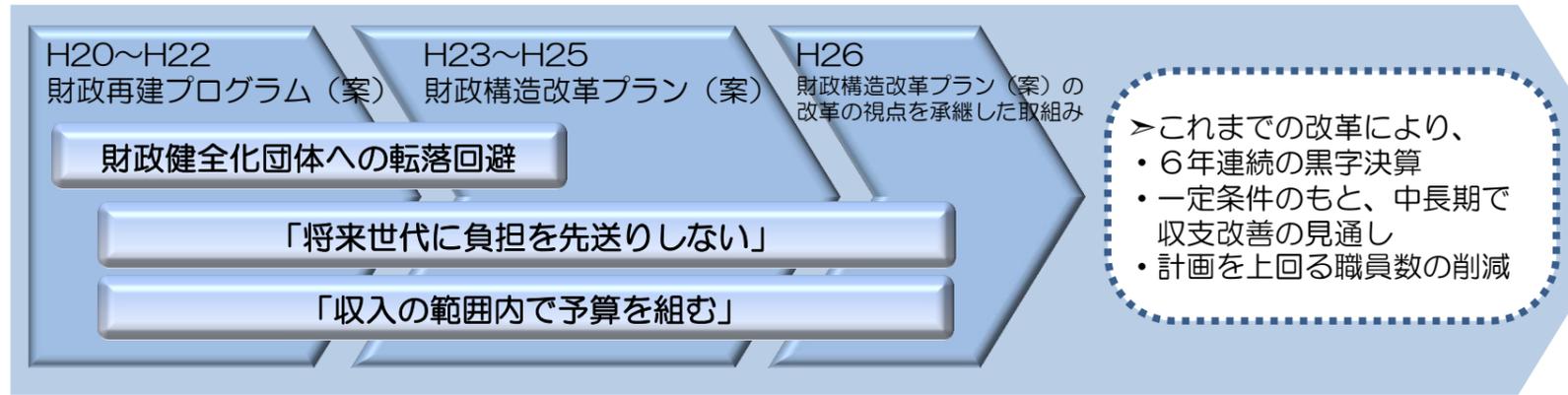


「行財政改革推進プラン（素案）」の概要



さらなる改革の必要性

<社会経済環境>
人口構造の変化（人口減少の波、超高齢社会の到来）、グローバル化の進展
→持続可能な社会システム、経済活力の維持・向上

<現状を踏まえた課題>

- ▶限られた財源、人材での最大限の効果の発揮
- ▶新たな課題、状況変化への的確な対応（南海トラフ巨大地震、成長戦略など）
- ▶直面する多額の収支不足への的確な対応（H27：730億円、H28：590億円、H29：200億円）
- ▶安定的な財政運営への移行

これまでの改革を継承・発展しつつ、時代環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開をめざす

<プランの位置づけ>

目標 … 自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立

- 自律的な行財政マネジメントや新たな発想・視点からの行政展開を軸とした、今後の府の行財政運営改革の基本方針
- 直面する収支不足への対応をはじめとした、持続可能で安定的な財政運営の実現に向けた方向性

<計画期間>

- ・平成27年度から29年度までの3年間
- ・新たな大都市制度も視野に入れながら、広域自治体としての行財政基盤の充実、強化を図る（今後の取組みに応じて、適宜、整合を図る）

◎『事業重点化プロセス』
・事業の優先性
・成果重視の点検サイクル
・事業間調整
による事業の継続的・効果的な組み換え
⇒ 自律的・継続的な改革へ

